

平成12年3月期 連結決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所(所属部) 大阪市場第1部
 コ-ド番号 1811 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長 T E L (06)6531-6431
 氏名 川西博
 決算取締役会開催日 平成12年5月25日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績 (金額:百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	253,819 (-)	10,939 (-)	10,181 (-)
11年3月期	— (-)	— (-)	— (-)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,875 (-)	39.11	—	8.1	3.5	4.0
11年3月期	— (-)	—	—	—	—	—

(注)持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	281,117	34,038	12.1	462.91
11年3月期	—	—	—	—

(注)1. 有価証券の評価損益 28,535 百万円

2. デリバティブ取引の評価損益 336 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	19,748	14,326	5,163	26,172
11年3月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

会計処理の方法の変更 無

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,100	50	20
通期	256,200	5,100	2,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結)27円88銭 1株当たり予想当期純利益(単独)27円20銭

〔参考〕当社(単独)の12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
253,629 (0.9)	10,855 (9.7)	10,096 (5.9)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
2,905 (-)	39.51	—	280,698	33,652

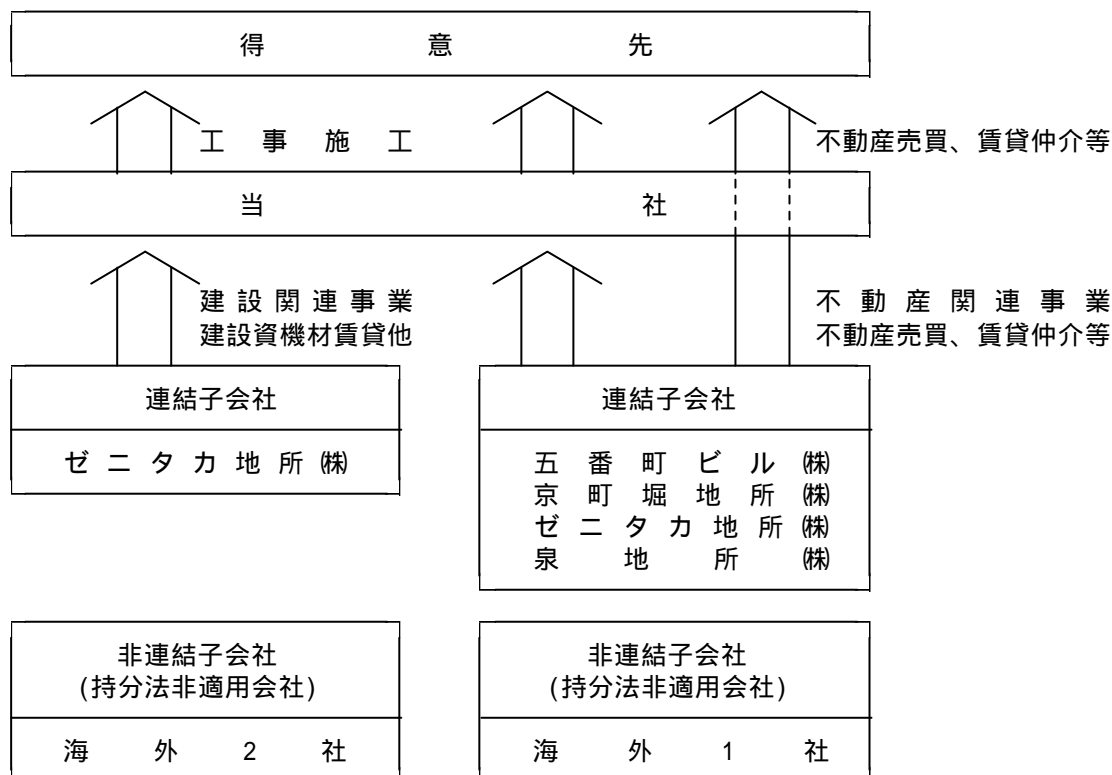
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社（株式会社銭高組）及び子会社7社で構成され、建設関連事業、不動産関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

- | | |
|---------|--|
| 建設関連事業 | 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が仮設資材の賃貸等を行っております。 |
| 不動産関連事業 | 当社は不動産関連事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産売買、賃貸並びに仲介等を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

当社グループは、信用第一、堅実経営を経営の基本方針とし、顧客からの信用と信頼を勝ち得て、受注の確保を図るべく、新工法・新技術の開発推進と一体化した営業戦略の展開、集中購買やインターネットを利用した調達の高効率の実施、品質管理の徹底によるコスト削減、経営資源の有効活用と時価会計を基本とした新会計基準への早期対応による財務体質の強化等にグループ一丸となって取り組んでおります。

また、会社の利益配分に関する基本方針として、株主の皆様に対し安定的な配当を継続するとともに、経営基盤の強化のための内部留保を充実させることを基本としております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、大型金融再編、リストラ効果や情報技術関連の投資拡大により厳しさの中にも回復の兆しは見られるものの、不安定な株式市場、為替相場や一向に改善の気配の見えない雇用環境により、全体的に景気の明るさに欠け、まだまだ回復基調にはほど遠い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設に伸びは見られたものの、過剰設備の調整から民間設備投資は全体的に低迷を続け、前期に引き続き厳しい受注環境下にありました。

このような状況下におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事約1,204億円、土木工事約924億円の合計約2,128億円であります。売上高につきましては、建設事業約2,450億円に不動産事業約87億円を加えた約2,538億円となりました。建設事業の内訳は建築工事約1,517億円、土木工事約932億円であります。

利益面につきましては、経常利益は約10,181百万円となりましたが、当社におきまして、新会計基準への早期対応と財務体質の健全化を図るため、販売用不動産及び固定資産の土地につきまして、時価評価額が簿価を下回る場合、その差額の100%を評価損として損失処理を行いましたことなどにより、約13,223百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期純損失は約2,875百万円となりました。

また、当社の当期末の株主配当金は、前期同様1株につき5円を予定しております。

なお、当期より連結決算を導入しましたので、前期との比較は省略しております。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境の悪化や個人消費の伸び悩みから速やかな景気回復は期待しにくい状況の中、公共投資は抑制され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	2,500,000	百万円
売上高	約	2,562,000	百万円
経常利益	約	5,100	百万円
当期純利益	約	2,050	百万円

連 結 貸 借 対 照 表

(金額：百万円未満切捨)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比
資 産 の 部			%
流動資産		2 2 1, 4 4 6	78.8
現金預金		2 6, 2 2 2	
受取手形・完成工事未収入金等		6 0, 3 2 5	
未成工事支出金		9 0, 2 7 3	
販売用不動産		8, 0 8 4	
短期貸付金		2 9, 9 3 1	
繰延税金資産		8, 7 3 6	
その他		2, 6 9 3	
貸倒引当金		4, 8 2 1	
固定資産		5 9, 6 7 1	21.2
1 有形固定資産		2 4, 3 4 5	
建物・構築物		1 4, 8 9 5	
機械・運搬具・工具器具備品		3, 9 9 4	
土地		1 5, 4 5 2	
建設仮勘定		8	
減価償却累計額		1 0, 0 0 5	
2 無形固定資産		5 7	
3 投資等		3 5, 2 6 9	
投資有価証券		1 8, 8 6 6	
長期貸付金		7, 2 8 9	
繰延税金資産		8, 2 7 6	
その他投資等		4, 4 7 7	
貸倒引当金		3, 6 4 0	
資 産 合 計		2 8 1, 1 1 7	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比
負 債 の 部		%
流動負債	208,854	74.3
支払手形・工事未払金等	64,913	
短期借入金	57,894	
未払法人税等	3,728	
未成工事受入金	79,320	
賞与引当金	1,661	
完成工事補償引当金	149	
その他	1,187	
固定負債	38,224	13.6
長期借入金	21,853	
退職給与引当金	14,069	
その他	2,302	
負 債 合 計	247,079	87.9
資 本 の 部		
資本金	3,695	1.3
資本準備金	522	0.2
連結剰余金	29,820	10.6
自己株式	0	
資 本 合 計	34,038	12.1
負 債 ・ 資 本 合 計	281,117	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	比率
売上高	253,819	100.0%
完成工事高	(245,077)	
不動産事業等売上高	(8,741)	
売上原価	228,930	90.2
完成工事原価	(222,062)	
不動産事業等売上原価	(6,867)	
売上総利益	24,889	9.8
完成工事総利益	(23,015)	
不動産事業等総利益	(1,874)	
販売費及び一般管理費	13,950	5.5
営業利益	10,939	4.3
営業外収益	1,802	0.7
受取利息配当金	(1,135)	
その他営業外収益	(666)	
営業外費用	2,560	1.0
支払利息	(1,757)	
その他営業外費用	(802)	
經常利益	10,181	4.0
特別利益	182	0.1
特別損失	13,223	5.2
税金等調整前当期純損失	2,859	-
法人税、住民税及び事業税	4,031	-
法人税等調整額	4,015	-
当期純損失	2,875	-

連 結 剩 余 金 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
連結剰余金期首残高		33,063
連結剰余金減少高 株主配当金	367	367
当期純損失		2,875
連結剰余金期末残高		29,820

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		2,859
減価償却費		755
貸倒引当金の増加額		1,232
賞与引当金の減少額		565
受取利息及び受取配当金		1,135
支払利息		1,757
販売用不動産評価損		2,574
固定資産土地評価損		7,912
投資有価証券評価損		423
会員権評価損		455
売上債権の減少額		6,973
未成工事支出金の減少額		10,741
販売用不動産の減少額		5,470
仕入債務の減少額		2,553
未成工事受入金の減少額		8,185
その他		273
小 計		23,270
利息及び配当金の受取額		1,128
利息の支払額		1,873
法人税等の支払額		2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		549
有形固定資産の売却による収入		221
投資有価証券の取得による支出		439
投資有価証券の売却による収入		216
貸付けによる支出		14,945
その他		1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額		13,503
長期借入による収入		12,995
長期借入金の返済による支出		4,288
配当金の支払額		367
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,163
現金及び現金同等物の増加額		257
現金及び現金同等物期首残高		25,914
現金及び現金同等物期末残高		26,172

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

五番町ビル(株)、京町掘地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金のうち従業員分は、期末の会社都合要支給額の100%を計上している。

また、役員分については、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を退職給与引当金に含めて計上している。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっている。

(連結貸借対照表の注記)

	当 期
1.投資有価証券に含まれる非連結子会社の子会社株式	389 百万円
2.担保に供している資産	
投資有価証券	127
長期貸付金	6,659
3.保証債務額	74
4.受取手形割引高	50

(連結損益計算書の注記)

	当 期
1.一般管理費に含まれる研究開発費	484 百万円
2.特別損失の内訳は、次のとおりです。	

前期損益修正損	858
販売用不動産評価損	2,574
固定資産土地評価損	7,912
投資有価証券評価損	423
会員権売却損	513
会員権評価損	455
子会社整理損	177
その他特別損失	307
計	13,223

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	26,222 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50
現金及び現金同等物	26,172

(リース取引の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 期
取得価額相当額	655 百万円
減価償却累計額相当額	469
期末残高相当額	186

2.未経過リース料の期末残高相当額

1 年内	96
1 年超	89
計	186

(注)取得価額相当額及び未経過リース料の期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	134
減価償却費相当額	134

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

1. 流動資産の部

繰延税金資産	当 期
未 払 事 業 税	218 百万円
貸 倒 引 当 金	1,829
販売用不動産評価損	5,440
そ の 他	1,248
合 計	<u>8,736</u>

2. 固定資産の部

繰延税金資産	
貸 倒 引 当 金	1,446
退 職 給 与 引 当 金	3,875
固定資産土地評価損	3,164
そ の 他	373
合 計	<u>8,860</u>

繰延税金負債	
固定資産圧縮準備金	584
合 計	<u>584</u>

繰延税金資産の純額 8,276

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設関連事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	245,077	8,741	253,819	-	253,819
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	9	71	(71)	-
計	245,139	8,751	253,891	(71)	253,819
営業費用	235,096	7,226	242,322	557	242,880
営業利益	10,043	1,524	11,568	(629)	10,939
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	175,340	29,428	204,768	76,348	281,117
減価償却費	464	291	755	-	755
資本的支出	85	505	591	-	591

(注) (1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設関連事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産関連事業：不動産の売買、賃貸並びに仲介等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635百万円であり、その主なものは、提出会社での本社管理部門に係る経費である。

(3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は77,835百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

(4)減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

年度別 区分			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
			金額	%	
前期繰越工事高	建 築	官公庁	58,639	30.8	53.2
		民間	131,547	69.2	
		計	190,187	100.0	
	土 木	官公庁	127,578	76.1	46.8
		民間	39,998	23.9	
		計	167,577	100.0	
	計	官公庁	186,218	52.1	100.0
		民間	171,545	47.9	
		計	357,764	100.0	
受注工事高	建 築	官公庁	30,643	25.4	56.6
		民間	89,827	74.6	
		計	120,470	100.0	
	土 木	官公庁	62,757	67.9	43.4
		民間	29,652	32.1	
		計	92,409	100.0	
	計	官公庁	93,400	43.9	100.0
		民間	119,479	56.1	
		計	212,880	100.0	
売 上 高	完 成 工 事 高	官公庁	34,900	23.0	(61.9)
		民間	116,889	77.0	59.8
		計	151,789	100.0	
	土 木	官公庁	65,223	69.9	(38.1)
		民間	28,064	30.1	36.8
		計	93,288	100.0	
	計	官公庁	100,123	40.9	(100.0)
		民間	144,954	59.1	96.6
		計	245,077	100.0	
高	不動産事業等売上高		8,741	-	3.4
	合 計		253,819	-	100.0
次期繰越工事高	建 築	官公庁	54,382	34.2	48.8
		民間	104,485	65.8	
		計	158,867	100.0	
	土 木	官公庁	125,113	75.1	51.2
		民間	41,585	24.9	
		計	166,698	100.0	
	計	官公庁	179,495	55.1	100.0
		民間	146,071	44.9	
		計	325,566	100.0	

有 価 証 券 の 時 価 等

(金額：百万円未満切捨)

種 類	年 度 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの 株 式		16,491	44,958	28,467
	債 券	603	670	67
小 計		17,094	45,629	28,535
合 計		17,094	45,629	28,535

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|--|--|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
((1)、(2) に 該 当 す る 有 価 証 券 を 除 く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 上 記 以 外 の 債 券
(時 価 の 算 定 が 困 難 な も の を 除 く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄
の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 注記の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	当 期
固定資産に属するもの 株 式	1,617 百万円
(うち関係会社株式)	(389)
債 券	154

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金額：百万円未満切捨)

区 分	種 類	年 度 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
			契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外	金利スワップ取引		13,000	13,000	317	317
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		10,000	10,000	19	19
合 計			23,000	23,000	336	336

(注) 時価の算定は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

関 連 当 事 者 と の 取 引

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事 実 上 の 関 係				
役員及び 個人主要 株主等	コウトク 商 事 (株)	大阪市 西 区	30	建設業並 びに資機材 の販売等	-	役員3名	同社への 建設工事 の発注並 びに同社 からの資 機材購入	建設工事 の 発 注	7,045	支払手 形及び 買掛金	7,846
								資機材の 購 入	12,509	短 期 貸付金	1,298
										長 期 貸付金	330

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
- (2)貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。